

総合経済対策の策定に向けて ～経済効果を最大限発揮するために～

2022年10月5日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

日本経済を取り巻く環境は厳しさを増している。物価上昇による実質所得減、原料コスト高騰による収益圧迫、欧米の金融引き締めによる世界経済の減速など、本年から来年にかけて、我が国経済には大きな下押し圧力がかかることが想定される。

今回取りまとめる経済対策は、こうした下押し圧力を乗り越え、日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せるための予算、税制、規制・制度改革を大胆に進める総合的な政策パッケージとすべきである。

1. 物価上昇への対応、更なる賃上げに向けたマクロ環境整備

- 食料品・エネルギー価格高騰への機動的な対応とともに、物価上昇に負けない継続的な賃金上昇が不可欠。本年の賃上げ率(連合集計 2.07%)を更に上回る賃金増加が可能となるよう、政府は今年度から来年度にかけて、実質2%～2%台半ばの経済成長率を目指したマクロ経済運営を行うべき¹。総合経済対策はそのためのブースターとすべき。
- こうした成長を実現すれば、結果としてマクロ的な需要不足(GDPギャップ²)も今年から来年にかけて相当程度縮小する。国内経済に内在するデフレ圧力は弱まり、世界経済が減速する中であっても、適正な価格転嫁と更なる賃上げの好循環が生まれやすくなる。
- 今回の経済対策では、こうしたマクロ環境の実現に向け、物価高で厳しい状況にある方々への的を絞った対応を行うとともに、円安メリットを生かした地域活性化と「稼ぐ力」の向上、重点投資分野(人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX・DX)を中心に官の投資を呼び水にした民間需要の更なる誘発など、予算だけでなく税制や規制・制度改革を総合的に行う官民連携の成長促進対策とすべき。

2. 賃金の継続的な上昇

- 賃上げ環境の整備については、我が国雇用の7割が中小企業にあることを踏まえ、中小企業が適正に価格転嫁できる企業間パートナーシップの構築、販路拡大・新分野への挑戦など収益向上に向けた投資環境の整備を行うべき。あわせて、政策的な支援を行う際には賃上げの実施を採択の条件とするなどメリハリの効いたインセンティブ付けをすべき。
- 最低賃金については、今年度の961円(全国加重平均)ができる限り早期に1,000円以上となるよう政策支援を行うとともに、その後も、最低賃金の引上げが良質の雇用を生み、地域における雇用と賃金の好循環につながる更なる高みを目指したロードマップを検討すべき。
- 看護・介護・保育など現場で働く方々の処遇改善に向けた取組、同一労働同一賃金制度の徹底等を通じ、正規・非正規、男女間の賃金格差を是正し、賃金底上げを進めるべき。

¹ 内閣府年次試算(2022年7月)の実質経済成長率は2022年度 2.0%、2023年度 1.1%(新たな経済対策含まず)。

² 2022年4-6月期時点:年率換算15兆円程度(内閣府推計)。

- 賃金上昇と生産性向上の両立に向け、リスキリング・学び直し支援の充実、成長産業・分野への円滑な労働移動、そして、その基盤となる雇用のセーフティーネットや共助・包摂社会に向けた環境整備をセットで行い、労働移動推進型の雇用政策を目指すべき。
- 政府は職業訓練と就労支援の有機的な連携、ワンストップでのキャリアコンサルティングなど労働市場を補完するマッチング機能を強化すべき。
- その際、GX・DXだけでなく、医療・介護、ヘルスケア(HX)など公的部門の規制・制度改革を徹底して民間の投資・人材・スタートアップを呼び込み、賃金・所得の増加につなげるべき。

3. 「稼ぐ力」の向上と経済構造の強化

- 外需を取り込み、我が国の「稼ぐ力」を高めるべき。円安メリットを地域の活性化につなげるインバウンド需要の回復と受入れ整備、特に長期滞在やリピーター、富裕層向けなどインバウンド需要の質の変化に対応した観光産業の高付加価値化、さらには地域を支える中小企業の輸出力強化や農林水産品の輸出拡大を政策的に支援すべき。
- あわせて、日本の発展に必要な高度人材の受入れ、対日直接投資の誘致を進め、グローバル人材との連携による地域の賃金上昇、地方発イノベーションやスタートアップ創出など地域が直接海外と結びつくことで「稼ぐ力」を高めるべき。国境を越えたリモートワークなど新たな働き方を日本でし易い環境整備を進め、グローバル人材に選ばれる日本とすべき。
- ゼロエミッション電源や省エネ政策の抜本強化を通じて輸入化石燃料への依存度を引き下げるとともに、経済安全保障の視点を踏まえたサプライチェーンの見直しや企業の国内回帰(オンショアリング)、半導体・蓄電池を始めとする国際協調の下でのサプライサイド投資など経済界とも連携してショックに強い経済基盤整備を進めるべき。
- 地域の優良技術を海外に広めることなどを通じ、サステナブルファイナンスを始め社会課題解決に向けた国際的な資金の流れを日本に呼び込むべき。その資金を国内での更なる技術開発に生かすなど「稼ぐ力」の向上と資金の好循環の相乗効果を目指すべき。

4. 「新しい資本主義」の早期実現に向けた工夫

- 重点投資分野(人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX・DX)について、予算、税制、規制・制度改革が相互に連携した姿を示し、目標だけでなく政策手段についても、官と民が共有できるようにすべき。
- 民間の予見可能性を高めつつ、その実行にあたっては官民連携のプラットフォームなど実行を担保する仕掛けを設け、活用すべき。
- そのためにも、政府はGX等のロードマップ作成などを通じて多年度にわたる投資資金の確保に向けた道筋を明確にすべき。あわせて、投資実行の成果(例えばCO₂排出量の削減)を示すなど投資のリターン(費用対効果)を国民に分かり易く伝えるべき。
- 政策遂行に当たっては、インセンティブとディスインセンティブを組み合わせたメリハリの効いた政策誘導を行うべき。例えば、人材投資に積極的な企業には負担減等のインセンティブ、収益に比して投資に消極的な企業にはディスインセンティブなど制度設計を工夫すべき。
- コロナ禍や物価高での低所得者支援など、本来は所得だけでなく資産等の情報も踏まえて対象者を特定すべきである。政府は、より公平でより迅速な支援が可能となるよう、マイナンバーの利便性向上に向けた基盤整備と国民の理解促進に向けた取組を徹底して進めるべき。